

学校カウンセリングに関する国立大学と附属学校園との連携 — スクールカウンセラーに対する支援として

Cooperation with National Universities and their Attached Schools concerning School Counseling
— Support System for School Counselors

相澤直子*
Naoko AIZAWA

尾崎啓子**
Keiko OZAKI

【はじめに】

1995年度に、公立学校へスクールカウンセラー(以下、SCと記載)が配置されるようになって以来、その活動は定着・拡大してきている。近年では、全国の公立中学校に於いてはほぼ100%の配置となり、小学校や高等学校への配置も増えつつある。東京都では、昨年度から全公立小学校にもSCが配置されるようになった。

国立大学附属学校園(以下、附属校と記載)に於いても、2009年度の調査で50%(常務理事会報告2006、2010)と、公立学校の配置率には及ばないものの、徐々にSCの活動の有用性が認識されてきており、SCを配置する附属校は増加しているようである。

筆者らは昨年度、いくつかの附属校のSCと養護教諭を対象に聴き取り調査を行い、SCの雇用形態や校内での位置づけ・活動内容等は、各学校によって様々であり、その学校独自の事情やニーズが色濃く反映されていることを示唆した。また、佐藤・小田切(2005)や高橋他(2011)、吉田(2011)の言うように、附属校には共通して“附属校ならではの”特性や問題があることも示された(相澤・尾崎2013)。佐藤・小田切・木下(2006)は附属校を対象に調査を行い、多くの附属校が大学と連携していることや、中には先駆的に積極的な連携をしている学校を例示している。さらには、附属校の特徴を踏まえ、大学や附属校間で組織的に連携しながらSCを活用している学校もある(荒木他2013、木次他2013)。しかし、佐藤らの調査の回答者は、4分の1ほどは養護教諭であるがSCは0名であり、各学校で直接的に心のケアやカウンセリングに携わっている者の声が反映されているとは言えない。筆者らは昨年度の聴き取り調査を通じて、地域や教育委員会から距離を置いた立場に位置する附属校では、SCや養護教諭への後ろ盾となる社会資源が不足しているうえに、大学との連携によってSCや養護教諭が支えられているという認識は残念ながら薄いという実態を提示し、大学との間により有効な連携があれば、養護教諭やSC

はもっと安心して働きやすくなるのではないかと考えた。

今年度は、調査の対象を全国の国立大学附属中学校(中等学校を含む)に広げて、SC及び養護教諭に質問紙調査を実施した。本稿では調査結果の第一報として、SCからの回答を元に、附属校と大学との連携について、現場のSCがどのように感じているかを報告する。また、SC自身が希望する連携やサポートのあり方について、公立学校SCの意見と対照しながら検討する。

【方法】

1. 調査A(附属校SC対象)

附属校と大学との連携についての現状と期待を把握することを目的として、昨年度の聴き取り調査を参考にしながら質問紙を作成し、2013年6~7月に、全国の国立大学附属の中学校・中等学校の養護教諭宛に、養護教諭用とSC用の質問紙を郵送にて配布した。配布先にSCが配置されている場合には、SC用の質問紙をSCに回答してもらい、養護教諭用と一緒に返送してもらった。

質問内容は、①回答者に関する属性、②大学との連携についての現状、③大学との連携についての期待、④大学との連携ルート、⑤大学の教育実践総合センター(または、教育臨床研究センター・教育支援センター・教育研究開発センター等。以下、センターと記載)との連携の有無、⑥附属学校園間の連携の現状、⑦特別な教育ニーズをもつ生徒への支援に関する現状、⑧その他(自由記述)である。

2. 調査B(公立学校SC対象)

附属校と比較対照するために、公立学校SCが受けている現行の支援の有効性を把握することを目的として、2013年7月末、X県の中学校SC研修会に於いて、簡易質問紙を配布して回答協力を依頼し、その場で回収した。

質問内容は、①回答者の属性、②SCとしての業務を実施する際にどのようなサポートによって支えられている

* 埼玉大学教育学部附属中学校スクールカウンセラー/埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター研究員

** 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

と感じるか、③どのようなサポートがあると“働きやすさ”や“安心感”を得られると思うか(自由記述)である。

【結果】

本稿では、今回の質問紙調査で得た結果のうち、調査Aに於いては、大学との連携についての現状と期待に関して、SCの視点から報告する。また、調査Bに於いては、SCが希望するサポートという観点からまとめる。

1. 調査A(附属校SC対象)の結果

【附属校SCの属性】

調査Aの回答者は28名、内訳としては中学校勤務が23名、高等学校勤務が5名であった。回答者の年齢は、20代6名、30代7名、40代6名、50代8名、60代以上1名でありバランス良く分布していた。所属校に於ける勤続年数は、5年未満19名、5年以上10年未満6名、10年以上1名、不明(未記入)2名であった。3分の2が5年未満であり、附属校へSCが配置されるようになってから、まだ日が浅い学校が多いことが伺われた。一方、附属校以外の公立や私立学校に勤務した経験については、22名に公立または私立学校(両方を含む)にSCとして勤務した経験があり、その経験年数は、5年未満8名、5年以上10年未満5名、10年以上9名であった。附属校以外でのSCとしての経験も豊富に有している者が多いと言えよう。

【大学との連携についての現状と期待】

大学との連携についての現状と期待に関しては、対照して図1、および図2から図16に示した(図表は後掲)。

【連携ルート・連携先】

連携のルートに関しては、各項目について「よくあてはまる/だいたいあてはまる/あまりあてはまらない/ほとんどあてはまらない」の4件法で尋ね、それぞれに4点/3点/2点/1点(反転項目では、1点/2点/3点/4点)の点数をつけて、各項目の平均点を表示した(表1)。

また、大学のセンターが、SCの連携先として、附属校に関わっているかどうかについては、「大学にセンターがある」と回答した者21名、「ない」と回答した者は0名であったが、7名は「(あるかどうか)わからない」(未記入1名を含む)であった。さらに、「ある」と答えた21名に、附属校の生徒や保護者のカウンセリングや心のケアに関して、センターの教員が何らかの形で関わっているかを尋ねたところ、「関わっている」5名、「関わりはあるが主たる連携先ではない」5名、「関わっていない」11名であった。SCの4分の1はセンターの存在を知らず、存在は知っているが関わりはないとの回答も、全体の4割ということになる。大学のセンターは附属校のSCに十分には認知されておらず、SCの活動に関する連携先としてはあまり機能していない実情が伺われた。しかし、中には「SCが配置される以前は、センターで相談や検査を実施していた」「センターから(SCとして)附属校に派遣される形をとっている」「センターに通所して相談し

ているケースについては、積極的に引き継ぎ・連携を行っている」等の記述も見られ、SCとセンターの関わりが深い学校も散見された。

【その他(自由記述)】

附属校のSCにとって、大学や他の附属学校園との間に、どのような連携があると“働きやすさ”や“安心感”を得られると思うかについては、自由記述での回答を求めた(表2)。

2. 調査B(公立学校SC対象)の結果

【公立学校SCの属性】

調査Bの回答者は23名、内訳としては中学校勤務が22名、小学校勤務が1名であった。回答者の年齢は、20代3名、30代7名、40代3名、50代5名、60代以上3名、不明(未記入)2名であった。X県SCとしての勤続年数は、5年未満6名、5年以上10年未満10名、10年以上6名、不明(未記入)1名であり、勤続年数が5年以上の者が7割と多かった。さらに、X県以外の公立や私立学校に勤務した経験については、16名に他県の公立または私立学校にSCとして勤務した経験があり、7割の者はX県以外の状況も知っているうえで回答してくれたと言える。

【サポートの有効性】

公立学校SCとしての業務を実施する際、現行のどのようなサポートによって支えられていると感じるかを、「よく役立つ/だいたい役立つ/あまり役立たない/ほとんど役立たない」の4件法で尋ね、それぞれに4点/3点/2点/1点の点数をつけて、各項目の平均点を表示した(表3)。

また、SCにとって、どのようなサポートがあると“働きやすさ”や“安心感”を得られると思うか、また他県や市町村独自で行われているサポートの例については、自由記述での回答を求めた(表4)。

【考察】

1. SCから見た附属校における大学との連携

【1-1. 連携全般】

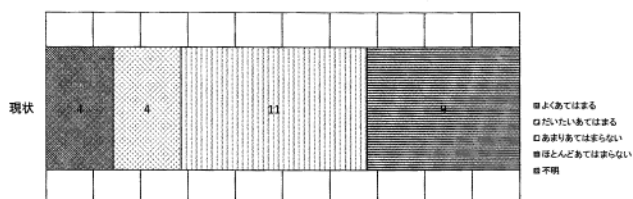


図1. SCと大学との間には、組織的にも個別的にも、カウンセリングや心のケアに関する連携は特にならない

図1に見られるように、「SCと大学との間には、カウンセリングや心のケアに関する連携は特にならない」と感じているSCは約3割で、翻すと7割は何らかの連携があると感じている。

しかしこれは、前述の佐藤らの調査では9割を超える附属校の教員が、継続的ないしは単発的に連携していると

回答しているのに比べると低い数値である。

佐藤らの調査は、2005年度に実施されたもので、その当時は附属校にはまだ十分にSCが導入されておらず、その代わりに、附属校の心のケアやカウンセリングに関わる案件には、自ずと大学の心理学系の教員に助言指導を仰いだり、センターに相談に行ってもらったりという連携があったのではないかとと思われる。それに対して、筆者らの調査では、回答者の3分の2が附属校勤続年数5年未満のSCであることからして、ここ数年の間に、附属校に於いてもSCの導入が進み、養護教諭とともに校内での心のケアやカウンセリングの主たる担い手となってきたことが伺われる。しかしその分、これまで附属校に関わってくれていた大学教員が手を引いてしまったり、外部から採用されたSCにとっては、個人的に知り合いの大学教員でもない限りは、大学は連携先としては馴染みがなく、どこにどうアプローチしたらいいのかよくわからなかったりするため、SCには大学との連携が十分ではないと感じられるのであろう。

とはいえ、一口に連携と言ってもいろいろな形があるので、様々な連携についての現状と、こうあってほしいという期待とを比べながら、以下に考察していきたい。

〔1-2. 大学教員による相談活動〕

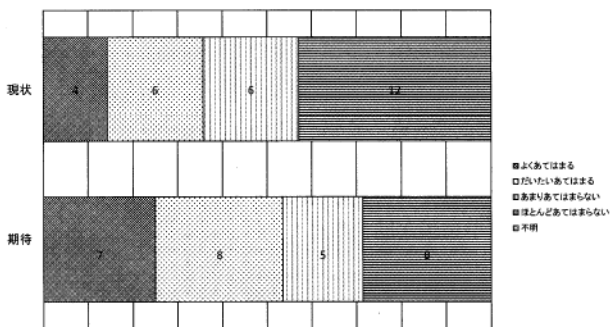


図2. 大学教員がSCと並行して、(来校するか、または大学で)生徒や保護者の個別相談に応じてくれる

図2に見られるように、「大学教員がSCと並行して、(来校するか、または大学で)生徒や保護者の個別相談に応じてくれる」ことについては、現状では4割弱であるが、期待も5割を少し越す程度である。おそらく、SC導入以前は、大学教員が附属校の生徒や保護者への相談に応じてくれることが多かったのではないかとと思われるが、SC配置以降は、その役割をSCが担うようになり、またSC自身としても、相談活動こそ自分の任務であると捉えているのであろう。

〔1-3. SCの雇用への関与〕

図3~5に見られるように、SCの雇用契約や予算に関することについては、「大学の予算でSCが雇用されている」9割弱、「SCの任期や待遇等の労働条件に関する契約が、大学から明確に示されている」8割に対し、「SCの使用

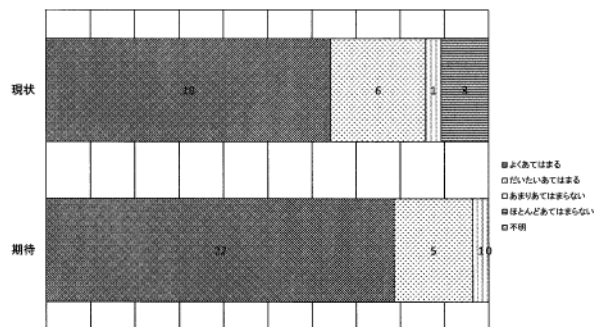


図3. 大学の予算でSCが雇用されている

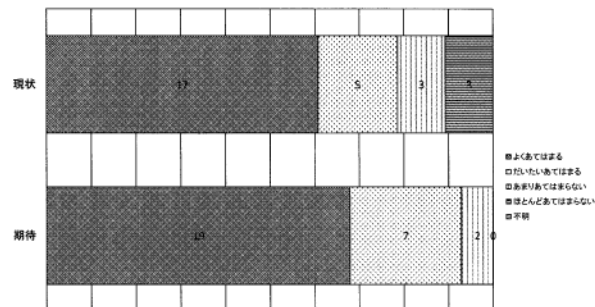


図4. SCの任期や待遇等の労働条件に関する契約が、大学から明確に示されている

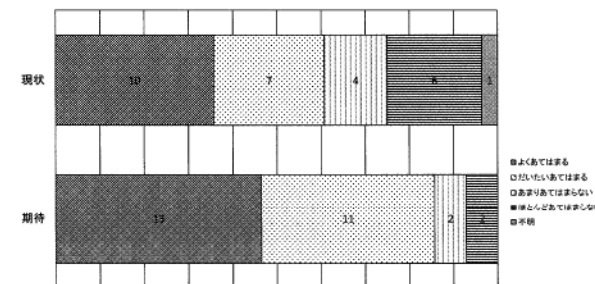


図5. SCの使用する相談室の設置や環境整備(備品・消耗品等の設備を含む)に関し、予算等の面で大学が関わっている

備を含む)に関し、予算等の面で大学が関わっている」6割と、SCの雇用に直接関わること以外は現行の充実度は下がる。しかし、いずれの項目でも期待度は9割前後ときわめて高い。予算に関わることは、大学でしっかり保障してほしいと切望されているものと考えられる。

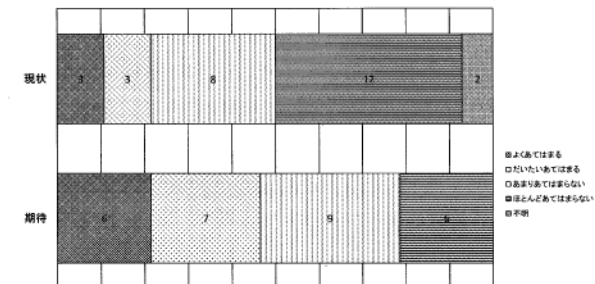


図6. SCの業務内容や校務分掌での位置づけ等に関し、大学が関わっている

一方、図6に見られるように、「SCの業務内容や校内分掌での位置づけ等に関し、大学が関わっている」につ

いては、現状2割であるが、かといって期待も5割に満たない。予算については大学に参与してほしいが、実際の活動についてはあまり干渉せず、SC自身の裁量や現場の教職員とのやりとりに任せてほしいと考えているのかもしれない。

【1-4. SCの自己研さん機会の提供】

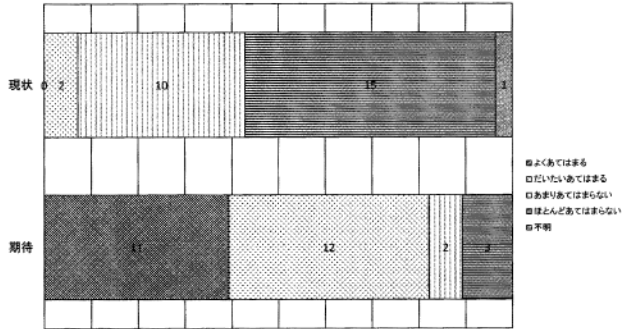


図7. 国や都道府県からの情報や研修会案内等が、大学からまわってくる

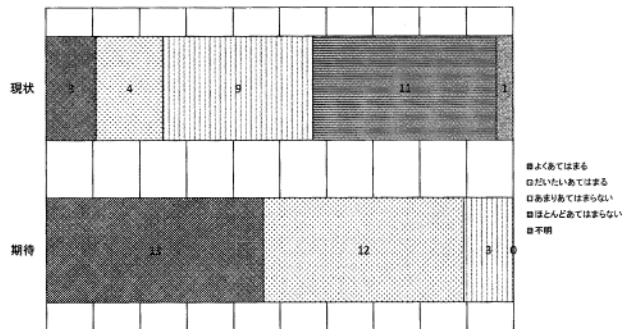


図8. 大学が開催する講座や研修会等に参加することができる

SCの自己研さんの機会については、図7および図8に見られるように、現状と期待の開きが非常に大きい。

「国や都道府県からの情報や研修会案内等が、大学からまわってくる」は1割に満たず、「大学が開催する講座や研修会等に参加することができる」も3割に満たない。両項目ともに、期待は8割を超えており、情報や研修機会の提供を大学に対して求めていることが伺われた。今回の調査では、附属校以外の公立や私立学校でもSCとしての勤務経験を持つ者が多かったが、附属校が初任校である者にとっては、情報や研修機会がなく、附属校SC同士のつながりもほとんどない状況での業務は、どんなにか心細いことであろうと推察される。

【1-5. 連携の組織化・体系化】

SCと大学・大学教員との間の組織的・体系的な連携については、図9～12に見られるように、「SCとの窓口や相談役として、特定の大学教員や研究室または部署等が定められている」「大学教員との間で、定例でもしくは必要に応じて、SCも参加するミーティングや会議が開かれている」は、いずれも現状では3～4割程度であるが、期待については、「定例会議」6割（図10）に対して、「必要に応じて」8割（図11）と、やや違いが見取れる。

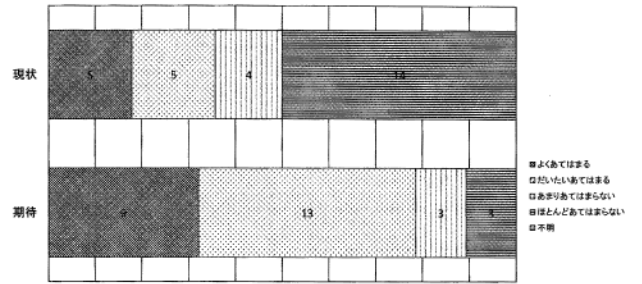


図9. SCとの窓口や相談役として、特定の大学教員や研究室または部署等が定められている

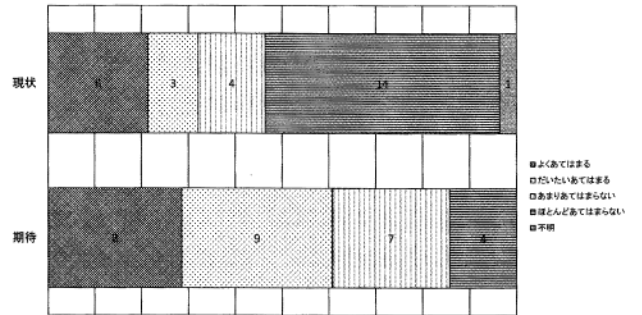


図10. 大学教員との間で、SCも参加する定例のミーティングや会議が開かれている

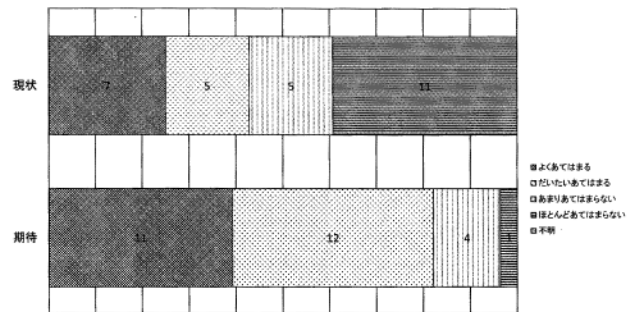


図11. 必要に応じて（不定期に）、大学教員やSCも参加するミーティングや会議が開かれる

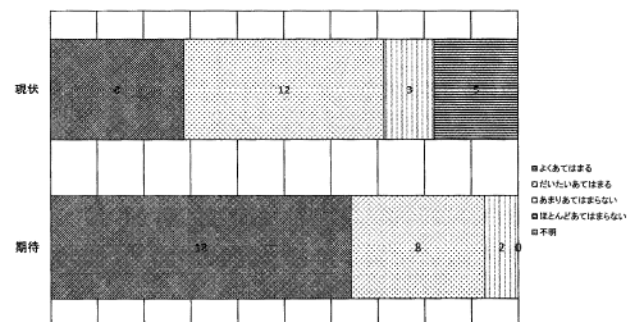


図12. 普段は連携していないが、いざというとき個別的に、大学教員からコンサルテーションやスーパービジョンが受けられる

大学の誰と連携を諮らばいいのかが明確にされていて、必要に応じて情報交換やケース検討のための会議を開催される体制は重要であると感じているが、SCの勤務日や時間は限られているので、定例開催を望むほどではないということであろうか。さらには図12に見られるように、「普段は連携していないが、いざというとき個別的に、大学教員からコンサルテーションやスーパービジョン（以下、SVと記載）が受けられる」では、現状も7割で

あるが期待も9割強と高い水準にある。これらのことから、ケース対応について相談したい時等、必要な時に、大学の誰にどのように相談すればよいかが明示されていることが、現場で実際の相談活動にあたるSCにとっての安心感につながると考えられる。

〔1-6. 学生・院生の派遣〕

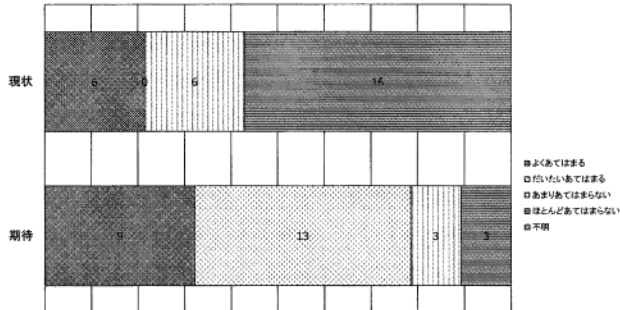


図13. 相談室や保健室の活動（別室登校生徒への対応等）を手伝いに、学生や院生が派遣されている

図13には「相談室や保健室の活動（別室登校生徒への対応等）を手伝いに、学生や院生が派遣されている」ことへの現状と期待が見て取れる。現状は2割であるが、この2割（実数では6人）は皆『よくあてはまる』と回答しており、『だいたいあてはまる』は0であるので、派遣されているか否かで、端的に回答されているのであろう。期待は8割と、比較的高い。

これは、上述のように限られたSCの勤務日・時間数では、別室登校生徒へは日々対応しきれないので、それを補う人手が欲しいところであるが、どういう人が手伝いにくるのかわからないのではかえって協働しにくくなってしまふ。派遣元の大学教員や研究室がわかっていると、学生・院生を安心して受け入れられるし、学生・院生の行動に対しては大学側に管理責任を負ってもらえるので、受け入れ側の負担感が少なく済む。これは、附属校ならではの特長とってよいと思われる。

〔1-7. SCが行う心理教育活動へのサポート〕

近年SCの活動の一つとして求められている、生徒に対する予防的な心理教育や保護者・教職員に向けた研修会等の心理学的啓発活動を企画・実施する際に、大学教員の助言指導や協力を得られるかどうかについては、図14～16に表れている。

「生徒・保護者向けの心理教育活動」「教員向けの校内研修会」「SCによる学校カウンセリングに関する研究」のいずれについても、現状は3割前後なのに対して、期待は9割近くになっており、非常に高い。SC自身の職歴や経験にもよるが、ほとんどのSCは個人カウンセリングのトレーニングや臨床経験は積んでいても、集団を前に講演を行ったり、ましてや研究をしたりという経験は乏しく不慣れである。こういう時にこそ、大学の附属であることのメリットを活かして、大学教員の豊富な経験や知恵をお借りしたいと、多くのSCが願っているのではないと思われる。

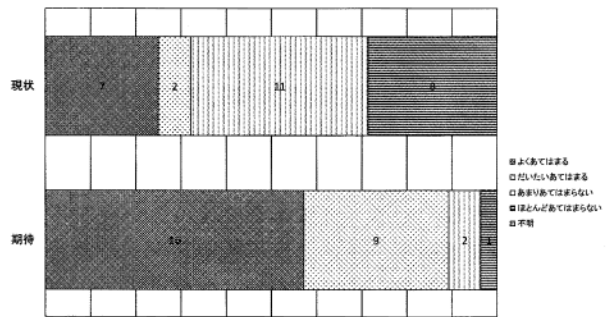


図14. SCが校内で生徒・保護者向けに心理教育的活動を企画・実施する際に、大学教員の助言指導や協力を得られる

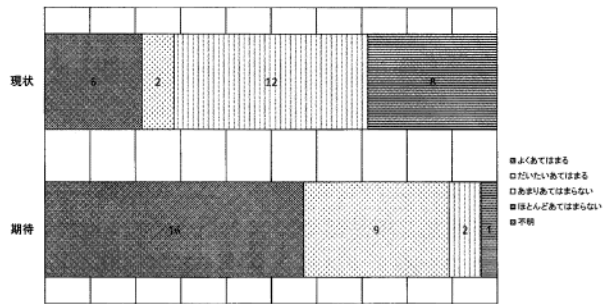


図15. SCが教員向けの校内研修会を企画・実施する際に、大学教員の助言指導や協力を得られる

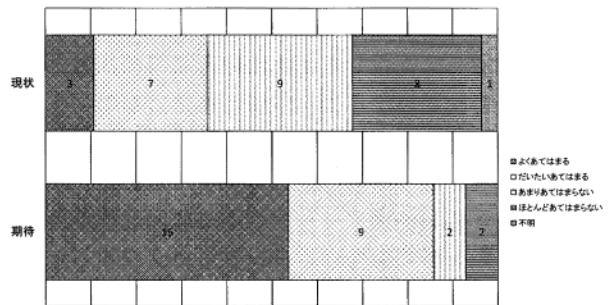


図16. SCが学校カウンセリングに関する研究を企画・実施する際に、大学教員の助言指導や協力を得られる

〔1-8. 連携のルート・連携先〕

表1. 附属校SCが大学と連携する際のルート

大学教員のリスト等はあるが、具体的には誰に、またどのように連絡すればよいかかわからない(反転項目)	2.89
公式のルートは無く、個人的に知己の大学教員に連絡している	2.32
以前から、特定の研究室・部署または大学教員が、個別的に関わっている	2.21
SCが大学と連携する仕組みは整っていない(反転項目)	2.18
体系的ではないが、SCとの窓口や相談役として特定の大学教員・研究室・部署等が定められている	2.14
大学と附属学校園との連携が組織的・体制的に整備され、SCもその中に位置づけられている	2.00
メンタルフレンド等の学生・院生を介して、特定の研究室・部署(または大学教員)と関わっている	1.64
校長を通じて、しかるべき部署や大学教員に伝達してもらっている	1.39
調査研究への協力依頼等で、大学からの連絡はあるが、一方的である	1.36

表1に見られるように、「大学教員のリスト等はあるが、具体的には誰に、またどのように連絡すればよいかかわからない(反転項目)」の平均点が最も高いこと、「公式のルートは無く、個人的に知己の大学教員に連絡してい

る」「以前から、特定の研究室・部署または大学教員が、個別的に関わっている」の平均点も高めたことから、多くの附属校SCは、大学教員と連携しようとしたときに、誰とどのようにして連携を諮ればよいのかをよくわかっておらず、かろうじて個人的に、もしくは以前からあるルートを利用しているようである。

一方、「校長を通じて、しかるべき部署や大学教員に伝達してもらっている」の平均点はかなり低く、附属校の校長は大学教員が兼務しているにもかかわらず、大学とのパイプ役の機能としては残念ながら活用されていないようであった。これは、SCの勤務日と校長の附属校勤務日が合わない、日常的にはほとんど顔を合わせる機会がなくなってしまうという事情が大きく影響していると思われる。

また、【結果】にも記したように、大学のセンターはSCには十分には認知されておらず、SCの活動に関する連携先として機能しているセンターは多くないという現状が示された。しかし中には、SCが配置される以前の附属校の相談はセンターが請け負っていたり、センターとの連携が積極的に行われていたりする学校もあった。センターには、教育心理学系の教員が所属している場合も多く、多様な活動を行っているので、センターとの連携は、今後さらに模索していきたいところである。

【1-9. 自由記述から】

調査Aでは、16名（回答者の約6割）の附属校SCが自由記述で、現状についての意見を寄せてくれた（表2）。

「SCが安心して働くことができる雇用形態が必要」「現在の日数・時間数ではカウンセリングをするだけで手一杯で時間がない。まずは時間数を増やして、連携の

時間を確保したい」等、基本的な雇用の安定と日数・時間数の拡充を望む声が複数あった。

さらに多くのSCから、「公立学校における教育委員会の代わりに、大学が学校にSCの配置や活用に関する要綱等を明示し、かつ一人職種としてのSCをサポートするような制度（必要なときにSVが受けられる、研修会・勉強会等に参加できる、リファア先を紹介してもらえる等）が整えられるとありがたい」「情報の共有などを含めたつながりが気軽にできるとよい」「連携する上で、それぞれの窓口となる教員が明確な方がよい」「信頼できる大学教員にスーパーバイザーの立場で関わっていただけると、非常に安心感が得られる」等、大学との積極的な連携を望む声が寄せられた。連携の形が整っている学校からの「大学教員・学校医（精神科校医）が関わってくれるケース会議が年2〜3回ほどあり、その際にケースの見直しが出来て、大変ありがたい。困難なケースの場合には、大学教員に助言を求める事がある。他の公立校とは違い、そこが附属校の強みでもあるので、何かあったら、大学のバックアップがあると思うと“安心感”があり、より充実した相談活動が出来ると思う。生かしてほしい」という意見に集約されているように、専門性の高い大学教員によるSCへの専門的サポートこそが、まさに附属校ならではの特長、すなわち強みであると言えよう。

また、「附属学校園とも年に数回の話し合いの場が設けられている。より気軽に情報交換ができれば更に働きやすくなると思う」「はっきりとしたシステムや、附属学校園とのつながりをもつことができる連絡会議など、体制が作られると助かる」「年に2日程度のSC間でのケースレポート位はあっても良いと思う」等、他の附属学校園

表2. 附属校SCからの意見（自由記述）

意見	大学との連携	雇用	附属間	全般
県立心会との関わりが薄く、大学の裁量により雇用が決まるのが現状です。SCが安心して働くことができる雇用形態を(大学が)附属間で共有することが大切だと思います。		○		
雇用の安定		○		
大学の予算でSCがおかれているようですが、隔週3時間のみなので、カウンセリングをするだけで時間がなく、連携などはほとんどできていません。まずは時間数をふやして、連携の時間が確保できることからだと思います		○		
現在、連絡協議会も年3回あり、かつ個別に先生方との連絡・連携をとることができている。又、大学の担当教員とも常に連絡・連携をとるため、相談することもでき、安心した状況で業務を行うことはできている。ただ、現在は大学内での県下の相談をうけるという状況の中で附属の相談日を定例日としてもうけているため、相談が多い中、今後、期待でもう少し相談日数、時間を増やす必要はあると思われる。(現在足りない状況である)	○	○		○
公立学校における教育委員会の代わりに、大学が学校にSCの配置や活用に関する要綱等を明示し、かつ一人職種としてのSCをサポートするような制度(必要なときにSVが受けられる、研修会・勉強会等に参加できる、リファア先を紹介してもらえる等)が整えられるとありがたい。	○			
情報の共有などを含めたつながりが気軽にできるとよいと思われる。	○			
勤務校は大学教員・学校医(精神科校医)が関わってくれるケース会議が年2〜3回ほどあり、その際にケースの見直しが出来て、大変ありがたいです。困難なケースの場合には、大学教員に助言を求める事があります。他の公立校とは違い、そこが附属校の強みでもあるので、何かあったら、大学のバックアップがあると思うと“安心感”があり、より充実した相談活動が出来ると思います。生かしてほしいです。	○			
信頼できる大学教員にSVの立場で関わっていただけると、非常に安心感が得られます。	○			
連携する上で、それぞれの窓口となる教員が明確な方がよい。	○			
個人的に大学の他部署とのつながりがあり、そこを通じて、大学教員やその他のサポート・連携を求めることはできる(できそう)と思われるが、はっきりとしたシステムや、附属学校園とのつながりをもつことができる連絡会議など、体制が作られると助かります。	○		○	
大学とはいっても相談したり助言をもらうような特定のルートがあり、定期的につながっていることで安心感を得られます。現在の職場環境は恵まれていると思います。また附属学校園とも年に数回の話し合いの場が設けられています。より気軽に情報交換ができれば更に働きやすくなると思います。	○		○	
中学段階で子どもを理解する時、幼小の情報が得られると理解が深まる。危機・緊急支援に関して一応の流れはあるが、心理的なものあまり入っていない。それを含めたマニュアルや大学によるバックアップがきちんと保障されると良い。全ての学校園にSCの配置(せめて幼、今は小中のみ)が欲しい	○		○	
大学との連携というか、年に2日程度のSC間でのケースレポート位はあっても良いと思います。			○	
校内の連携は(一部の教員のみなので)まだまだ充分とはいえないが、しかしケース会議、コンサルテーション等は(学年、教員によって)柔軟に行なわれており、働きやすく、安心感もある。ただ、他の附属学校園との間に、SCとしての直接的な連携がない(特に内部進学者)残念に思っている。今後の課題と思っている			○	○
支援者にも支援(支え)が必要。				○
保健室が主体となって、協力関係ができているので働きやすい環境になっている。				○

との間にSCとして連携するシステムの構築を望む声も多かった。「中学段階で子どもを理解する時、幼小の情報が得られると理解が深まる。全ての学校園にSCの配置(せめて幼、今は小中のみ)が欲しい」「他の附属学校園との間に、SCとしての直接的な連携がないのは(特に内部進学者がいるのに)残念。今後の課題と知っている」等の意見に見られるように、児童生徒についての幼少時からの情報が得られ、継続的に支援を提供できることも、附属校ならではの特長の一つであろう。公立学校に於いても、中学だけでなく、順次、高等学校、小学校へのSCの配置が進んできているので、附属学校園での全学校園へのSC配置と、大学を交えた連携の体制化が望まれる。

2. SCが希望するサポート

表3. 公立学校SCが役に立っていると感じるサポート

県の教育委員会が主催する各地区連絡会への参加	3.26
県の教育委員会が開催する全体研修会への参加	3.22
各地区担当のスーパーバイザー・アドバイザーに相談できること	3.13
学会や臨床心理士会が開催する講座や研修会等への参加	3.09
県臨床心理士会内のSC研修会やブロック会への参加	3.09
緊急支援の体制が整備されていること	3.00
県の教育委員会がSCの業務内容や校内分掌での位置づけ等に関して、活動要綱等を定め、学校に対して活用の方を明示していること	2.78
SCとの窓口や相談役として、市町村教育委員会の担当者が関わっていること	2.74
SC同士の自主的な勉強会や連絡会等への参加	2.70
卒業した大学や個人的な仲間・関係者とのやりとりや会合	2.65
県のスーパーバイズ制度	2.35

調査Bでは、附属校SCと比較対照するための参考資料として、X県の公立学校SCに対して、現行の各種サポートの有効性を尋ねた。ここで言うサポートとは、都道府県の教育委員会や市区町村の教育委員会、もしくは学会や臨床心理士会、SC仲間との間の連携(会合への参加による情報や知識の収集も含む)によって得られる、SC自身の働きやすさや安心感に資する何らかの人的交流を意味している。

表3に見られるように、「県の教育委員会が開催する連絡会や研修会への参加」「各地区担当のスーパーバイザーやアドバイザーに相談できること」「臨床心理士会等の開催する講座や研修会への参加」「緊急支援の体制が整備されていること」については、3点以上で、おおむね役立っていると受け止められていた。また、「県の教育委員会がSCの活動要綱を定めていること」「市町村教育委員会の担当者が、地域でのSCとの相談窓口として関わっていること」「SC同士の自主的な勉強会等への参加」「個人的な仲間・関係者とのやりとり」は、少なからず役立っていると見えよう。

一方で、「県のスーパーバイズ制度」は2.35点と最も低い点数で、あまり役立っていないと感じられていた。SVをどうというタイミングで誰に受けるかは、非常にデリケートな問題である。X県のスーパーバイズ制度は、SVを受けるための費用は県が負担してくれるものの、事前に申請手続きが必要である。また、スーパーバイザーの選択は、スーパーバイザー登録者名簿から記載されている情報だけを手がかりに選ばないといけない。そのため、よほどのニーズがない限りは、この制度を利用しようと思わず、あまり活用されていないのが実情のようである。それより、地区担当のアドバイザー(経験豊富なSCが任命されており、地区別の研修会等で顔を合わせる機会も多い)の方が、身近に感じられ、地域の状況等も理解してもらいやすいので、役立っていると感じられているのであろう。

また、どのようなサポートがあると“働きやすさ”や“安心感”を得られると思うかを、自由に記述してもらったところ、公立学校SCからも多数の回答を得られた(表4)。

雇用形態の改善や校内体制の整備・充実が重要という意見の他、SCに対する支援に関しての意見や、地域の医療機関等の情報がほしいという意見が多かった。「組織としてのサポート、自分の所属するグループ・団体を活用するのはSC自身の姿勢であると思う」「自分からどれだけ活用していくかの問題であると思う。今年よりSCケースの勉強会(自主勉強会)がなくなり残念だ」等の意見には、システムがあるというだけでなく、自ら積極的・主体的に活用してこそ、自己研さんの機会は有意義なものとなるということ、あらためて認識させられた。また、「相談できる体制があると安心ではあるが、現実にはどのようなレベルの相談で使ってよいのかわからない」「仲間に支えられていること。非公式な場(お茶をしながら、食事をしながら)のつながりが、実は大きな支えになると感じている」「個人的にお願いしているSVはよく役立つ」等の意見も、信頼できるface to faceのつながり、すなわち“顔の見える関係”が、SCにとって最大のサポートになることを示唆している。

【まとめ】

本稿では、回答者の人数が多いとは言えないが、附属校SCの生の声・実感を報告した。

附属校SCは、大学との連携は現状では未整備であると感じており、大学に対して、①自己研さんの機会を提供してくれることや、SCが行う心理教育活動へのサポートを切望していること、②雇用面への関与や組織的・体系的な連携も望んではいるが、過度の干渉や拘束は好まず、現場の裁量に任せてほしいと思っていること、③いざというときに、個別に相談にのってくれるような大学教員の存在を求めていることが示唆された。公立学校SCの意見と照らし合わせると、雇用面や組織的な関

表 4. 公立学校SCの意見（自由記述）

意 見	雇用	校内体制	SCに対する 支援	地域・医療 機関情報
組織としてのサポート、自分の所属するG・団体を活用するのはSC自身の姿勢であると思う			○	
自分からどれだけ活用していくかの問題であると思う。今年よりSCケースの勉強会がなくなり残念です。			○	
県臨床心理士会と県SC研修会とは別の団体となっており、研修日程などは重ならないように調整しております			○	
仲間を支えられていること。非公式な場（お茶をしながら、食事をしながら）のつながりが、実は大きな支えになると感じています			○	
SCのコーディネーター			○	
個人SV			○	
個人的にお願いしているSVはよく役立つ			○	
スーパーバイザーや教育委員会担当者等が、年に数回でもよいので、声をかけてくださったり、来所して下さったりすると相談しやすい。（相談できる体制があると安心ではあるが、現実にはどのようなレベルの相談で使っているかわからない。）近所の医療機関情報がほしい。			○	○
その地域の関連機関の様子や制度についての情報が得られることが初期（入ったばかりの頃）には大事だと感じます。また、わからないこと、困ったことがあったときに、どこに相談できるのか（すべしいいのか）が明確に示されているとありがたいです。			○	○
勤務先の市区町村で、どのような施設や機関・支援事業があるかの説明会を、年度初めにほしい（各サービスの利用について、どういう期待があるか等教えてほしい）。そのうえで、連携による成功例等、事例（架空でも可）をおりまけてもよいか。			○	○
県や市内の公的なリファーマーの一覧があるとよい				○
雇用形態の改善	○			
校内体制の充実（教育相談体制だけでなく、生徒指導、教科指導も）		○		
校内で定期的な教育相談会議の開催・参加（管理職・各学年の教育相談担当・養教・SC等参加で）		○		
校内の教育相談の先生を中心に教育相談部会を定期的に開いて、情報提供/交換の場をもうけることは、働きやすくなる第一歩だと思われる		○		
SC担当の管理職、前任からちゃんと引き継ぎを受けていないため、聞いても「わからない」「自分で考えて」「自分でやって」と言われ、不安が増した。周りの教員、もう少し頼りになると安心して働けるのになど、着任直後に思いました。		○		
生徒指導専任の先生がSCの担当で、学校とSCのパイプ役コーディネーターになってくださっている市があります。このような体制だと、SCをよく活用していただけたと思います。		○		
教職員がSCを頼りにしてくれるような、管理職からの働きかけを積極的にしていただけたらと助かります		○		

係性が明示されることはもちろん必要だが、体制があるというだけでは不十分で、信頼できる相手（大学教員）との「顔の見える関係」こそが大切であると思われる。

また、学生・院生の派遣、専門性の高い大学教員によるSVや心理教育活動へのサポート、大学を交えた附属学校園間の継続支援体制は、附属校ならではの長を活かした有意義な連携であるという貴重な意見も得られた。

附属校SCのおひとりが、「支援者にも支援が必要」と記述しておられた。大学の心理学系の教員や医師のみならず、センターも活用しながら、大学と附属校との連携が拡充・発展していき、附属校SCが、より“安心感”や“働きやすさ”を感じられるようになることを願っている。

【参考文献】

相澤直子・尾崎啓子 2013 学校カウンセリングに関する国立大学と附属学校園との連携—スクールカウンセラーと養護教諭を対象にした聴き取り調査 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 第12号, pp91-98
 荒木史代・高柳佐土美・木次昭子・石井夕貴・齊藤理砂子・中澤潤 2013 附属学校園の教育相談システムの構築に向けた養護教諭の役割の明確化とスクールカウンセラーの活用 千葉大学教育学部研究紀要 第61巻, pp23-38
 木次昭子・根本由美子・高柳佐土美・石井夕貴 2013 教育相談に関連する問題解決の方法「千葉大モデル」の作成に向けて—スクールカウンセラーとの連携に関する調

査— 日本教育大学協会養護教諭部会・全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会 研究集録 第47集, pp21-30
 佐藤由佳利・小田切亮 2005 附属中学校における「心のケア」のあり方についての一考察 北海道教育大学教育実践総合センター紀要 第6号, pp149-154
 佐藤由佳利・小田切亮・木下弘基 2006 附属中学校におけるスクールカウンセリングのあり方について 北海道教育大学教育実践総合センター紀要 第7号, pp21-27
 常務理事会総務 2006 平成17年度悉皆調査報告 日本教育大学協会養護教諭部門 全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会 研究集録 第41集, pp92-95
 常務理事会総務 2010 平成21年度悉皆調査報告 日本教育大学協会養護教諭部門 全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会 研究集録 第45集, pp121-124
 高橋智・石川衣紀・田部絢子 2011 国立大学附属小学校における特別支援教育の現状と課題—管理職・特別支援教育コーディネーターおよび養護教諭への全国調査から— 日本教育大学協会研究年報 第29集, pp219-229
 吉田圭吾 2011 国立附属学校におけるスクールカウンセリング 臨床心理学, 増刊第3号, pp36-40

【付記】

多忙な業務の中お時間を割いて、快く調査に回答していただき、現場の貴重なご意見をお寄せくださいました附属校ならびに公立学校のSCの先生方に、心より御礼申し上げます。